

第65期 決算報告書

平成28年度

〔自 平成28年4月1日〕
〔至 平成29年3月31日〕



船井電機株式会社

平成 29 年 3 月期 決 算 概 要

平成 29 年 5 月 15 日
取締役会決議

1. 連結決算業績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕		対前期増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	170,041	100.0 %	133,838	100.0 %	△ 21.3 %
営 業 損 失 (△)	△ 10,539	△ 6.2	△ 6,775	△ 5.1	—
経 常 損 失 (△)	△ 13,653	△ 8.0	△ 7,726	△ 5.8	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 33,839	△ 19.9	△ 6,745	△ 5.0	—
1株当たり当期純損失(△)	△ 991円81銭		△ 197円70銭		

(注) 連結子会社数 20 社であります。

2. 単独決算業績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前事業年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕		当事業年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕		対前期増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	135,147	100.0 %	103,982	100.0 %	△ 23.1 %
営 業 損 失 (△)	△ 7,860	△ 5.8	△ 9,084	△ 8.7	—
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	14,980	11.1	△ 5,315	△ 5.1	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 4,610	△ 3.4	2,138	2.1	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△ 135円12銭		62円69銭		



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 船井電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6839 URL <http://www.funai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 船越 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 理事 (氏名) 上島 誠

TEL 072-870-4395

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	133,838	21.3	6,775		7,726		6,745	
28年3月期	170,041	21.5	10,539		13,653		33,839	

(注) 包括利益 29年3月期 6,098百万円 (%) 28年3月期 37,479百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	197.70		8.4	5.9	5.1
28年3月期	991.81		32.6	7.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2百万円 28年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	108,685	76,656	70.4	2,242.38
28年3月期	154,191	84,439	54.0	2,442.28

(参考) 自己資本 29年3月期 76,507百万円 28年3月期 83,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,329	13,266	11,150	38,971
28年3月期	7,549	11,805	69	47,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		30.00	30.00	1,023		1.0
29年3月期		0.00		10.00	10.00	341		0.4
30年3月期(予想)								

30年3月期の配当予想額については、為替相場の変動が連結純資産の変動に与える影響が大きいことから、現時点では未定であります。なお、当社の配当方針(連結純資産配当率1%)に変更はございません。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,400	23.1	600		700		400		11.72
通期	160,000	19.5	600		700		200		5.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	36,130,796 株	28年3月期	36,130,796 株
期末自己株式数	29年3月期	2,011,765 株	28年3月期	2,011,687 株
期中平均株式数	29年3月期	34,119,089 株	28年3月期	34,119,119 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	103,982	23.1	9,084		5,315		2,138	
28年3月期	135,147	12.2	7,860		14,980		4,610	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	62.69	
28年3月期	135.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	91,994	71,269	77.3	2,084.46
28年3月期	116,239	70,197	60.3	2,053.17

(参考) 自己資本 29年3月期 71,119百万円 28年3月期 70,052百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年5月16日(火)にアナリスト・投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する説明会資料及び動画は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

添付資料

〔目次〕	1
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(追加情報)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(市場環境について)

当社の主要市場である米国におきまして、個人消費は一時的な減少がみられましたが、回復傾向がみられる企業の投資活動など、足元の景気は緩やかな拡大基調にあります。また、欧州では個人消費が引き続き緩やかな改善を続けるなど、景気回復ペースが加速しております。一方、中国におきましては固定資産投資や輸出が下げ止まりするなど、一部には景気減速に一服感がみられております。

わが国におきましては、輸出や鉱工業生産が緩やかな回復が続き、また、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費の持ち直しがみられるようになっております。

このような状況下、当社グループの当期の売上高は133,838百万円(前期比21.3%減)となりました。売上の減少に加え、液晶パネル価格の高止まりが期末まで続いていること、上期におきまして液晶テレビの旧型モデルの在庫調整をしたこと、メキシコでの価格競争激化による粗利益率の減少などから、営業損失として6,775百万円(前期は10,539百万円の営業損失)を計上することになりました。経常損失はメキシコペソ建売掛金に対するペソ安による為替差損等を計上したことにより7,726百万円(前期は13,653百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は6,745百万円(前期は33,839百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(a) 日本

BDレコーダーやインクカートリッジは販売が好調で増収となりましたが、液晶テレビやDVDレコーダーは減収となりました。この結果、売上高は31,200百万円(前期比8.6%減)となり、セグメント損失(営業損失)は8,219百万円(前期は7,663百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(b) 米州

BDプレーヤーやインクカートリッジは販売好調により増収となりましたが、液晶テレビは北米市場の新規量販店での販売拡大が想定とおりに進まなかったこと、メキシコ市場での価格競争が激化していることなどにより減収となりました。この結果、売上高は101,751百万円(前期比23.0%減)となり、セグメント損失(営業損失)は131百万円(前期は2,964百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(c) アジア

インクカートリッジの減収により、売上高は274百万円(前期比88.7%減)となり、セグメント損失(営業損失)は630百万円(前期は15百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(d) 欧州

液晶テレビの販売が終息したことにより減収となりました。この結果、売上高は612百万円(前期比51.4%減)、セグメント利益(営業利益)は45百万円(前期は300百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

機器別の売上高は次のとおりであります。

(a) 映像機器

映像機器では、BDプレーヤーは販売好調により増収となりましたが、液晶テレビは北米市場の新規量販店での販売拡大が想定とおりに進まなかったこと、メキシコ市場での価格競争激化などにより減収となりました。この結果、当該機器の売上高は115,262百万円(前期比22.0%減)となりました。

(b) 情報機器

情報機器では、新たに販売を開始した自社開発インクカートリッジの販売貢献により、全体で増収となりました。この結果、売上高は5,075百万円(前期比1.5%増)となりました。

(c) その他

上記機器以外では、前期で契約終了となったオーディオアクセサリーの売上がなくなったこと等により、売上高は13,500百万円(前期比22.0%減)となりました。

② 今後の見通し

当社を取り巻く環境は依然不透明な要因が多く厳しい状況が想定されますが、以下の基本方針に集中することで、売上と利益の改善を図ってまいります。

- (a) ディスプレイ事業(液晶テレビ事業)
北米市場での販売拡大:大型4Kの複数モデル導入により既存顧客先での販売増と新規顧客開拓。
日本市場参入:株式会社ヤマダ電機での独占販売により日本市場でのシェア拡大。
- (b) デジタルメディア事業(DVD・BD事業)
北米市場での4KBDプレーヤーの販売拡大。
日本市場参入:株式会社ヤマダ電機での独占販売により日本市場でのシェア拡大。
- (c) オフィスソリューション事業(情報機器関連事業)
高付加価値プリンター製品の販売拡大による収益率の向上。
マイクロフレイディスク(微量流体制御技術)の技術開発に対する投資の再検討。
- (d) 新規事業
ヘルスケア、医療、車載に関する新製品の開発と市場投入による売上拡大。
- なお、平成30年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売上高	160,000百万円(前期比19.5%増)
営業利益	600百万円(前期は営業損失6,775百万円)
経常利益	700百万円(前期は経常損失7,726百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	200百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失6,745百万円)

(注)業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル110円を前提としております。また、業績見通しは、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格及び為替の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産の部につきましては、前期末に比べて45,505百万円減少いたしました。その主なものは、現金及び預金が17,473百万円、受取手形及び売掛金が8,521百万円、商品及び製品が7,308百万円、原材料及び貯蔵品が3,568百万円、土地が2,738百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前期末に比べて37,722百万円減少いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が2,998百万円増加し、短期借入金が5,118百万円、未払金が26,868百万円、長期借入金が6,009百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前期末に比べて7,782百万円減少いたしました。その主なものは、為替換算調整勘定が998百万円増加し、利益剰余金が7,768百万円、非支配株主持分が965百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、13,329百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、13,266百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、11,150百万円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は、38,971百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	60.7	62.8	64.6	54.0	70.4
時価ベースの自己資本比率	20.3	19.3	25.0	21.8	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	89.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成25年3月期、平成26年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境等を考慮した配当政策を実施いたします。配当金の支払につきましては期末配当（年1回）を実施する予定であります。中間配当を行う場合は、あらかじめ公告いたします。

なお、当期におきましては、平成28年3月期に続いて当期純損失を計上したことから、当期の期末1株当たり普通配当金を10円とし実施する予定であります。

次期の配当につきましては未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当期において、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは当期を初年度とする中期経営方針を策定し、その基本方針に基づいて既に対応策を段階的に実行していることから、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

① ディスプレイ事業（液晶テレビ事業）

北米市場での販売拡大：大型4Kの複数モデル導入により既存顧客先での販売増と新規顧客開拓。

日本市場参入：株式会社ヤマダ電機での独占販売により日本市場でのシェア拡大。

② デジタルメディア事業（DVD・BD事業）

北米市場での4KBDプレーヤーの販売拡大。

日本市場参入：株式会社ヤマダ電機での独占販売により日本市場でのシェア拡大。

③ オフィスソリューション事業（情報機器関連事業）

高付加価値プリンター製品の販売拡大による収益率の向上。

マイクロfluidクス（微量流体制御技術）の技術開発に対する投資の再検討。

④ 新規事業

ヘルスケア、医療、車載に関する新製品の開発と市場投入による売上拡大。

従いまして、当期の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。現時点では国際会計基準適用の具体的な用途は定めておりませんが、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,609	40,136
受取手形及び売掛金	24,092	15,571
商品及び製品	22,768	15,459
仕掛品	1,196	1,149
原材料及び貯蔵品	13,212	9,644
繰延税金資産	664	489
その他	4,071	3,900
貸倒引当金	△400	△847
流動資産合計	123,214	85,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,138	14,832
減価償却累計額	△9,794	△8,691
建物及び構築物(純額)	8,343	6,140
機械装置及び運搬具	10,746	8,748
減価償却累計額	△8,964	△7,354
機械装置及び運搬具(純額)	1,781	1,394
工具、器具及び備品	23,086	19,455
減価償却累計額	△21,919	△18,173
工具、器具及び備品(純額)	1,166	1,281
土地	6,331	3,592
リース資産	697	597
減価償却累計額	△203	△230
リース資産(純額)	493	367
その他(純額)	87	187
有形固定資産合計	18,203	12,963
無形固定資産		
特許権	3,297	2,576
その他	1,562	765
無形固定資産合計	4,860	3,342
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418	1,425
繰延税金資産	206	454
退職給付に係る資産	1,555	1,543
その他	4,003	3,703
貸倒引当金	△271	△252
投資その他の資産合計	7,912	6,875
固定資産合計	30,976	23,181
資産合計	154,191	108,685

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,604	18,603
短期借入金	5,118	—
未払金	34,149	7,280
リース債務	251	242
未払法人税等	783	813
賞与引当金	236	9
製品保証引当金	689	481
為替予約	18	—
その他	2,971	2,144
流動負債合計	59,823	29,575
固定負債		
長期借入金	6,009	—
リース債務	737	514
繰延税金負債	811	595
再評価に係る繰延税金負債	205	—
役員退職慰労引当金	1,106	1,047
退職給付に係る負債	395	15
その他	662	281
固定負債合計	9,927	2,453
負債合計	69,751	32,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金	33,301	33,603
利益剰余金	54,789	47,020
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	95,058	87,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	11
為替換算調整勘定	△12,204	△11,206
退職給付に係る調整累計額	314	111
その他の包括利益累計額合計	△11,729	△11,082
新株予約権	145	149
非支配株主持分	965	—
純資産合計	84,439	76,656
負債純資産合計	154,191	108,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	170,041	133,838
売上原価	144,671	114,795
売上総利益	25,370	19,043
販売費及び一般管理費	35,910	25,818
営業損失(△)	△10,539	△6,775
営業外収益		
受取利息	259	230
受取配当金	28	23
固定資産賃貸料	208	119
投資事業組合運用益	218	—
その他	79	146
営業外収益合計	793	519
営業外費用		
支払利息	296	152
持分法による投資損失	4	2
為替差損	3,244	1,122
その他	362	193
営業外費用合計	3,908	1,470
経常損失(△)	△13,653	△7,726
特別利益		
固定資産売却益	18	1,436
関係会社株式売却益	41	—
受取和解金	※1 902	—
関税還付金	※2 485	—
その他	114	141
特別利益合計	1,562	1,578
特別損失		
固定資産処分損	475	57
減損損失	※3 667	※3 339
関係会社株式売却損	—	704
損害賠償金	※4 18,502	—
その他	303	57
特別損失合計	19,948	1,158
税金等調整前当期純損失(△)	△32,040	△7,307
法人税、住民税及び事業税	514	67
法人税等調整額	1,322	△632
法人税等合計	1,836	△565
当期純損失(△)	△33,876	△6,742
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△37	3
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△33,839	△6,745

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△33,876	△6,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	△148
為替換算調整勘定	△3,270	954
退職給付に係る調整額	△48	△207
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	44
その他の包括利益合計	※1 △3,603	※1 643
包括利益	△37,479	△6,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△37,442	△6,098
非支配株主に係る包括利益	△37	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,272	89,903	△24,341	130,142
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△33,839		△33,839
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△79		△79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29	△35,113	△0	△35,084
当期末残高	31,307	33,301	54,789	△24,341	95,058

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	421	△8,913	365	△8,127	142	1,061	123,218
当期変動額							
剰余金の配当							△1,194
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△33,839
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△79
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△260	△3,290	△51	△3,602	2	△95	△3,695
当期変動額合計	△260	△3,290	△51	△3,602	2	△95	△38,779
当期末残高	160	△12,204	314	△11,729	145	965	84,439

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,307	33,301	54,789	△24,341	95,058
当期変動額					
剰余金の配当			△1,023		△1,023
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,745		△6,745
自己株式の取得				△0	△0
その他		301			301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	301	△7,768	△0	△7,467
当期末残高	31,307	33,603	47,020	△24,341	87,590

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	160	△12,204	314	△11,729	145	965	84,439
当期変動額							
剰余金の配当							△1,023
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△6,745
自己株式の取得							△0
その他							301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149	998	△202	647	3	△965	△314
当期変動額合計	△149	998	△202	647	3	△965	△7,782
当期末残高	11	△11,206	111	△11,082	149	—	76,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△32,040	△7,307
減価償却費	4,498	4,098
減損損失	667	339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	451
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△125	△117
受取利息及び受取配当金	△287	△253
支払利息	296	152
持分法による投資損益(△は益)	4	2
有形固定資産除却損	357	57
有形固定資産売却損益(△は益)	9	△1,382
投資有価証券売却損益(△は益)	△68	△127
関係会社株式売却損益(△は益)	△41	704
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
関係会社株式評価損	6	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,199	4,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,925	8,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,381	3,470
未払金の増減額(△は減少)	20,520	△25,539
その他	290	△944
小計	△7,124	△13,414
利息及び配当金の受取額	295	256
利息の支払額	△294	△151
法人税等の支払額	△454	△69
法人税等の還付額	28	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,549	△13,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,227	△6,205
定期預金の払戻による収入	34,215	10,392
有形固定資産の取得による支出	△2,113	△3,042
有形固定資産の売却による収入	886	3,977
無形固定資産の取得による支出	△270	△117
投資有価証券の取得による支出	△62	△10
投資有価証券の売却による収入	242	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,899
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	40	25
その他	98	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,805	13,266

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,124	△6,510
長期借入金の返済による支出	—	△3,192
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,194	△1,023
その他	139	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	△11,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	3,069
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,074	△8,145
現金及び現金同等物の期首残高	42,991	47,116
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51	—
現金及び現金同等物の期末残高	47,116	38,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社は、FUNAI CORPORATION, INC.、船井電機(香港)有限公司、FUNAI (THAILAND) CO., LTD. であります。

当連結会計年度中に設立した子会社であるFunai Trading Corp. 及びFunai Manufacturing, S. A. DE C. V. を連結の範囲に含めております。

HIGH DEFINITION COMMERCIAL SOLUTIONS及び嘉福金属有限公司は清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

連結子会社であったDXアンテナ株式会社は、当社が保有する全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の100%子会社であるDX ANTENNA PHILIPPINES, INC. 及びDX ANTENNA MARKETING, INC. も連結の範囲から除外しております。なお、これら3社については、当連結会計年度末をみなし譲渡日としているため、損益計算書のみ連結しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(タックスヘイブン対策税制について)

当社は、平成23年6月29日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成20年3月期から平成22年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成23年8月25日、大阪国税不服審判所に対して審査請求を行い、平成24年7月18日、当社の請求を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成25年1月17日、東京地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起しておりましたが、平成28年9月28日に当社の請求を棄却する旨の判決がなされました。当社は、この判決内容に承服できないことから、平成28年10月12日、東京高等裁判所に控訴いたしました。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め825百万円(附帯税を含め935百万円)であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号)に従い、平成24年3月期において「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

また、税務調査が終了した年度の翌連結会計年度である平成23年3月期から当該税制を適用した場合の影響額を費用処理しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、平成28年11月7日開催の取締役会において、エレコム株式会社(以下、「エレコム」といいます。)との間で、当社が発行済株式の96%を保有する連結子会社DXアンテナ株式会社(以下、「DXアンテナ」といいます。)の株式を譲渡することに関して基本合意を行うことについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。その後協議の結果、本件株式譲渡に関して最終合意に至り、平成29年2月21日開催の当社取締役会において、株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年3月30日に譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は平成13年11月にDXアンテナを子会社化し、国内での各種アンテナ及びテレビ受信関連機器の製造販売会社として、国内事業の展開を進めてまいりました。

昨今、当社の主要市場である北米市場において、競合相手との価格競争が激化していることなどから、液晶テレビ事業の売上が落ち込んでいる傾向にあります。このような状況下、当社グループとして経営資源の集中を図るため、同社の適切な売却先を模索していたところ、エレコムからDXアンテナの全株式を譲り受けたい旨の申し出がありました。

エレコムとDXアンテナの事業は、取扱い製品のマーケットが近接していることに加え、販売チャネルの重複が少ないことから販売面での相乗効果が見込まれ、特にエレコムの持つ家電量販店を中心とした販売力はDXアンテナの売上拡大に大きく貢献するものと思われることから、本案件を進めることは両社のメリットになると考え、当該株式をエレコムに譲渡することにいたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

エレコム株式会社

3. 譲渡に関する時期

基本合意書締結	平成28年11月7日
株式譲渡契約締結	平成29年2月21日
株式譲渡日	平成29年3月30日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	DXアンテナ株式会社
事業内容	電気機械器具等の販売
当社との取引内容	当社より電気機械器具の仕入を行っております。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	11,244,320株
譲渡価額	10,367百万円
譲渡後の持分比率	—%

6. 損益に与える影響

当該株式譲渡に伴い、当連結会計年度において関係会社株式売却損704百万円を特別損失に計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 受取和解金

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社がオリンパス株式会社に対し、同社の有価証券届出書等の虚偽記載に関連して、東京地方裁判所において提起しておりました損害賠償請求訴訟の和解成立により受け取った和解金から必要経費を差し引いた金額であります。

※2. 関税還付金

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社の連結子会社であるFUNAI EUROPE GmbHがドイツ税務当局に対し、ハンブルグ地方裁判所に提起しておりました関税追徴課税分の返還請求訴訟に勝訴したことにより受け取った関税返還金、訴訟費用、及びこれらに対する利息であります。

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている法人単位を基礎とした区分によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	船井電機株 (大阪府大東市)	長期前払費用
事業用資産	船井電機(香港)有限公司 (香港 新界)	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
事業用資産	中山船井電機有限公司 (中国 広東省)	工具、器具及び備品

当連結会計年度において、情報機器の経営資源をインクジェットプリンター事業に集中させるため、レーザープリンター事業からの撤退を意思決定したことにより、将来の使用見込みがなくなった製造設備及び開発用資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(431百万円)を特別損失に計上いたしました。その内訳は、船井電機株87百万円(長期前払費用)、船井電機(香港)有限公司10百万円(内、機械装置及び運搬具6百万円、工具、器具及び備品4百万円)及び中山船井電機有限公司333百万円(工具、器具及び備品)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

用途	場所	種類
除却予定資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	機械装置及び運搬具

当社はLexmark International, Inc. から製造子会社(現Funai Electric Cebu, Inc.)の株式を取得して以降、同社よりインクカートリッジの生産を請け負っておりますが、一部のモデルについて生産が終了するのに伴い、従来、事業用資産としてグルーピングしていた除却予定資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(125百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は処分価額をもとにした正味売却価額により算定しております。

用途	場所	種類
事業用資産	P&F USA, Inc. (米国 デラウェア)	ソフトウェア

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(110百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、正味売却価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

用途	場所	種類
除却予定資産	Funai Electric Cebu, Inc. (フィリピン セブ)	機械装置及び運搬具

当社はLexmark International, Inc. から製造子会社(現Funai Electric Cebu, Inc.)の株式を取得して以降、同社よりインクカートリッジの生産を請け負っておりますが、一部のモデルについて生産が終了するのに伴い、従来、事業用資産としてグルーピングしていた除却予定資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(339百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は処分価額をもとにした正味売却価額により算定しております。

※4. 損害賠償金

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(仲裁の解決)

当社は、平成25年1月29日に、Koninklijke Philips N.V. (以下、「PHILIPS」といいます。)との間で、PHILIPSのライフスタイル・エンターテイメント事業を承継する会社の全株式を取得するための株式売買契約を締結しておりましたが、同年10月25日付で、PHILIPSより当社に契約不履行があるとの主張がなされ、当該不履行によってPHILIPSに生じた損害等の賠償の請求について仲裁の申立てを受けました。

これに対し当社は、当社に契約不履行はなく、PHILIPSに契約違反があったものであり、一連のPHILIPSの不当な行為により当社が被った損害について、PHILIPSに対し反対請求(損害賠償)の申立てを行っております。

上記、仲裁申立て及び反対請求に対して、平成28年4月26日に国際仲裁裁判所より仲裁判断の言い渡しがあり、当社がPHILIPSに対して損害賠償金として134.8百万ユーロを支払うこと、及び仲裁費用として1.35百万米ドル、PHILIPSの弁護士費用として約2.5百万ユーロ、並びにこれらに対する利息2%を負担することを命じられ、当社の反対請求は棄却されました。

当社は仲裁判断を受けまして当連結会計年度末におきまして、特別損失として損害賠償金18,502百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△323百万円	93百万円
組替調整額	△66	△255
税効果調整前	△389	△162
税効果額	125	13
その他有価証券評価差額金	△264	△148
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△3,202	971
組替調整額	△92	△16
税効果調整前	△3,295	954
税効果額	24	—
為替換算調整勘定	△3,270	954
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△153	△49
組替調整額	69	△122
税効果調整前	△83	△171
税効果額	35	△35
退職給付に係る調整額	△48	△207
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	△6
組替調整額	△19	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	44
その他の包括利益合計	△3,603	643

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機械器具を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、アジア、欧州等の各地域をFUNAI CORPORATION, INC. (米州)、P&F USA, Inc. (米州)、船井電機(香港)有限公司(アジア)、FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o. (欧州)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	34,139	132,216	2,426	1,259	170,041	—	170,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,001	1,159	96,794	—	209,955	(209,955)	—
計	146,140	133,376	99,220	1,259	379,997	(209,955)	170,041
セグメント損失(△)	△7,663	△2,964	△15	△300	△10,944	404	△10,539
セグメント資産	114,583	45,147	52,612	2,119	214,462	(60,271)	154,191
その他の項目							
減価償却費	1,633	180	2,660	23	4,498	—	4,498
持分法適用会社への投資額	—	—	166	—	166	—	166
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	752	510	1,863	—	3,127	(0)	3,127

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結 財務諸表 計上額 (注) 2.
	日本	米州	アジア	欧州	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	31,200	101,751	274	612	133,838	—	133,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,776	1,194	87,607	—	172,577	△172,577	—
計	114,977	102,945	87,881	612	306,416	△172,577	133,838
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△8,219	△131	△630	45	△8,935	2,160	△6,775
セグメント資産	88,400	34,976	42,110	1,868	167,355	△58,669	108,685
その他の項目							
減価償却費	1,589	171	2,337	0	4,098	—	4,098
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	654	332	2,250	—	3,237	(0)	3,237

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	696	2,705
全社費用※	△761	△767
棚卸資産の調整額	469	222
合計	404	2,160

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	27,677	22,762
棚卸資産の調整額	△1,520	△1,298
セグメント間債権債務消去等	△86,428	△80,133
合計	△60,271	△58,669

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,442円28銭	1株当たり純資産額	2,242円38銭
1株当たり当期純損失	991円81銭	1株当たり当期純損失	197円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△33,839	△6,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(百万円)	△33,839	△6,745
期中平均株式数(千株)	34,119	34,119
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の 2,837個)を除いております。	新株予約権3種類(新株予約権の 4,290個)を除いております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,142	21,328
受取手形	20	—
売掛金	25,510	26,723
商品及び製品	63	281
原材料及び貯蔵品	1,470	1,035
前払費用	1,002	611
未収収益	3	1,122
短期貸付金	19,155	—
その他	579	401
貸倒引当金	△3,653	△5,623
流動資産合計	70,296	45,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,639	1,728
構築物	37	27
機械及び装置	4	2
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	81	49
土地	4,034	2,249
リース資産	473	367
建設仮勘定	2	109
有形固定資産合計	7,272	4,535
無形固定資産		
特許権	3,297	2,576
ソフトウェア	117	200
その他	282	29
無形固定資産合計	3,697	2,806
投資その他の資産		
投資有価証券	233	132
関係会社株式	28,968	25,613
長期貸付金	13,632	21,014
長期前払費用	2,124	2,137
前払年金費用	1,722	1,519
その他	196	157
貸倒引当金	△11,904	△11,803
投資その他の資産合計	34,972	38,770
固定資産合計	45,943	46,112
資産合計	116,239	91,994

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,291	11,362
リース債務	134	123
未払金	22,715	4,236
未払費用	6,008	2,040
未払法人税等	74	178
預り金	218	350
製品保証引当金	208	277
為替予約	18	—
その他	43	33
流動負債合計	37,713	18,601
固定負債		
長期借入金	5,634	—
リース債務	375	273
繰延税金負債	786	522
役員退職慰労引当金	1,079	1,047
その他	451	281
固定負債合計	8,328	2,123
負債合計	46,041	20,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,307	31,307
資本剰余金		
資本準備金	32,833	32,833
その他資本剰余金	438	438
資本剰余金合計	33,272	33,272
利益剰余金		
利益準備金	209	209
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	518	128
別途積立金	23,400	23,400
繰越利益剰余金	5,626	7,131
利益剰余金合計	29,753	30,869
自己株式	△24,341	△24,341
株主資本合計	69,992	71,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	11
評価・換算差額等合計	59	11
新株予約権	145	149
純資産合計	70,197	71,269
負債純資産合計	116,239	91,994

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	135,147	103,982
売上原価	122,295	95,109
売上総利益	12,852	8,873
販売費及び一般管理費	20,713	17,957
営業損失(△)	△7,860	△9,084
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,169	4,582
その他	400	147
営業外収益合計	26,569	4,730
営業外費用		
支払利息	70	87
為替差損	3,127	700
その他	530	173
営業外費用合計	3,728	960
経常利益又は経常損失(△)	14,980	△5,315
特別利益		
固定資産売却益	5	1,216
関係会社株式売却益	26	5,908
受取和解金	902	—
その他	25	110
特別利益合計	959	7,235
特別損失		
固定資産処分損	134	9
減損損失	87	—
損害賠償金	18,502	—
その他	468	—
特別損失合計	19,192	9
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,252	1,909
法人税、住民税及び事業税	18	11
法人税等調整額	1,339	△240
法人税等合計	1,357	△228
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,610	2,138

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	513	23,400	11,435	35,558
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						9		△9	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△1,194	△1,194
当期純損失(△)								△4,610	△4,610
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5	—	△5,809	△5,804
当期末残高	31,307	32,833	438	33,272	209	518	23,400	5,626	29,753

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	75,797	282	282	142	76,222
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,194				△1,194
当期純損失(△)		△4,610				△4,610
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△222	△222	2	△219
当期変動額合計	△0	△5,804	△222	△222	2	△6,024
当期末残高	△24,341	69,992	59	59	145	70,197

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,307	32,833	438	33,272	209	518	23,400	5,626	29,753
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△389		389	—
剰余金の配当								△1,023	△1,023
当期純利益								2,138	2,138
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△389	—	1,504	1,115
当期末残高	31,307	32,833	438	33,272	209	128	23,400	7,131	30,869

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,341	69,992	59	59	145	70,197
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,023				△1,023
当期純利益		2,138				2,138
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△47	△47	3	△44
当期変動額合計	△0	1,115	△47	△47	3	1,071
当期末残高	△24,341	71,107	11	11	149	71,269

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、平成28年11月7日開催の取締役会において、エレコム株式会社(以下、「エレコム」といいます。)との間で、当社が発行済株式の96%を保有する連結子会社DXアンテナ株式会社(以下、「DXアンテナ」といいます。)の株式を譲渡することに関して基本合意を行うことについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。その後協議の結果、本件株式譲渡に関して最終合意に至り、平成29年2月21日開催の当社取締役会において、株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年3月30日に譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は平成13年11月にDXアンテナを子会社化し、国内での各種アンテナ及びテレビ受信関連機器の製造販売会社として、国内事業の展開を進めてまいりました。

昨今、当社の主要市場である北米市場において、競合相手との価格競争が激化していることなどから、液晶テレビ事業の売上が落ち込んでいる傾向にあります。このような状況下、当社グループとして経営資源の集中を図るため、同社の適切な売却先を模索していたところ、エレコムからDXアンテナの全株式を譲り受けたい旨の申し出がありました。

エレコムとDXアンテナの事業は、取扱い製品のマーケットが近接していることに加え、販売チャネルの重複が少ないことから販売面での相乗効果が見込まれ、特にエレコムの持つ家電量販店を中心とした販売力はDXアンテナの売上拡大に大きく貢献するものと思われることから、本案件を進めることは両社のメリットになると考え、当該株式をエレコムに譲渡することにいたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

エレコム株式会社

3. 譲渡に関する時期

基本合意書締結	平成28年11月7日
株式譲渡契約締結	平成29年2月21日
株式譲渡日	平成29年3月30日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	DXアンテナ株式会社
事業内容	電気機械器具等の販売
当社との取引内容	当社より電気機械器具の仕入を行っております。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	11,244,320株
譲渡価額	10,367百万円
譲渡後の持分比率	—%

6. 損益に与える影響

当該株式譲渡に伴い、当事業年度において関係会社株式売却益5,908百万円を特別利益に計上しております。



FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

(お問合せ先)

船井電機株式会社 経営企画課

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号

TEL 072 (870) 4395 ・ FAX 072 (870) 4613